

平成25年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成26年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成25年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成26年3月

総合政策部長 東村 健治

I 総括

1 北陸新幹線の早期完成の実現

- ・ 金沢・敦賀間の早期完成・開業に向けては、政府・与党および関係機関に本県の工期短縮策を提示し、県内一丸となって、工期短縮に必要な財源の確保と1年でも早い敦賀までの完成・開業の実現を繰り返し求めました。与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは、工期短縮に向けた整備スキームの見直しを今年末に政府・与党で合意するスケジュールを決定しました。
- ・ 中心線測量、敦賀車両基地等の地形測量が概ね完了し、九頭竜川橋りょうの詳細設計、高架橋等の概略設計が発注されました。新北陸トンネルについては、奥野々工区の準備工事が着手され、大桐、葉原工区の工事が発注されました。福井市土地区画整理事業区域内の用地が取得され、埋蔵文化財調査の準備工事に着手しました。
- ・ 敦賀以西について、京都府、大阪府および沿線の経済界に若狭ルートの整備が適切との本県の考えを説明しました。また、フル規格による早期全線整備に向け、国はその実現に必要な調査を速やかに進め、決定するよう、県内一丸となって強く求めました。

2 県都デザイン戦略の実行

- ・ 山里口御門の復元整備については、遺構調査や史料調査の成果を基に、基本設計を実施し御門の外観や構造などを明らかにしました。来年度以降は、実施設計を行うとともに、復元予想図の活用やフォーラムを開催するなど復元整備に向けた機運醸成を行います。
- ・ 福井市が実施する中央公園再整備計画については、山里口御門からの見え方を考慮するなど、埋もれている歴史を活かした開放的な公園となるよう、市とともに計画案を策定しました。

3 エネルギー研究開発拠点化計画の充実

- ・ IAEA等との連携による国際的な人材育成や廃炉ビジネスをはじめ将来の廃炉に備えた対応など、「強固な安全対策の具体化」と「嶺南地域の産業・雇用対策の強化」に関する施策を『充実・強化分野』として、拠点化計画を推進しています。
- ・ 電気事業連合会が県内に整備する原子力緊急事態支援機関については、美浜町と電気事業連合会の要望を受け、「県園芸研究センター」敷地の一部を整備候補地とし、測量調査・地質調査等を実施しました。
- ・ これまで本県が実施してきた原子力の安全を支える海外の人材育成等や40年にわたる原子力と地域との関わりが、IAEAにおいて高く評価され、10月にIAEAの天野事務局長と「原子力発電や放射線利用の人材育成等に関する覚書」を締結しました。

4 幸福度日本一が実感できる新政策・プロジェクトの実行

- ・ 人口減少社会、TPP対策、伝統産業の強化策など社会情勢の変化への対応を議論し、新年度に向け、全国初の男性不妊治療支援、大規模施設園芸の導入支援、伝統工芸職人塾の開設、和食を活かした戦略等の施策を新たに事業化しました。
- ・ 各分野の第一人者等との「政策会議」を通じ、里山里海湖の研究活用、恐竜キャラクターを活用したビジネス展開など新たな事業を具体化しました。
- ・ 国の総合資源エネルギー調査会において、日本海側のLNGインフラ整備の重要性について提言し、太平洋側と日本海側の天然ガスパイプラインの整備などが政府のエネルギー基本計画案に明確に位置付けられました。

5 情報の先端的、拡大的利用

- ・ 庁内21システムをクラウド技術を活用した「サーバ統合環境基盤」に移行し、平成25年度の庁内情報システムの運用経費を対22年度比16.5%削減しました。
- ・ 電子申請をセミナーやイベント・講座の参加申込みなど268手続きで活用できるようにした結果、14,126件の利用がありました。
- ・ 見やすく情報にたどりつきやすい機能の追加やスマートフォン用のページの充実など、ホームページのリニューアルを実施し、新規・更新により13,063件の情報発信を行いました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（総合政策部）」のとおり

平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(総合政策部)

(平成26年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
1 県土に活気の高速交通時代 ◇ 高速交通ネットワークの完結促進 ○北陸新幹線の早期完成・開業 <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画決定から約40年の歳月を経て敦賀までの着工が認可された北陸新幹線については、公共事業費の拡充など工期短縮に必要な財源の確保を国等に訴え、1年でも早い完成・開業を強く求めます。 ・地元や鉄道・運輸機構など関係機関との協議・調整を促進し、中心線測量の年度内完了をはじめ、九頭竜川橋りょうの設計、高架橋設計、新北陸トンネルの掘削工事等の進捗を図ります。福井市の土地区画整理区域内の土地を取得するなど、用地対策を迅速に進めます。 ・敦賀まで着工の認可が得られたことから、敦賀以西については、国が昭和48年に決定した整備計画により関西圏も含めた沿線の自治体、経済界と協議し推進します。フル規格による整備方針を早期に明確化するよう国に強く要請します。 ・北陸本線の鉄道施設の状況等を調査し、並行在来線を運行する第3セクターのあり方について、並行在来線対策協議会において検討を進めます。 		[成果等] 引き続き実施します。 政府・与党および関係機関に対し、県の立場から可能な工期短縮の工法や工程を10月に提示し、県内一丸となって、工期短縮に必要な財源の確保と1年でも早い敦賀までの完成・開業の実現を繰り返し求めました。与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは、2月、工期短縮に向けた整備スキームの見直しを今年末に政府・与党で合意するスケジュールを決定しました。 中心線測量、敦賀車両基地等の地形測量が概ね完了しました。6月に九頭竜川橋りょうの詳細設計、2～3月に高架橋等の概略設計が発注されました。新北陸トンネルについては、奥野々工区の準備工事が2月に着手され、大桐工区は12月に、葉原工区は3月に工事が発注されました。福井市土地区画整理事業区域内の用地については2月に取得され、4月から開始する埋蔵文化財調査の準備工事に着手しました。 敦賀以西のルートについては、沿線全体に関わる重要な課題であり、京都府、大阪府および沿線の経済界に対し、若狭ルートが適切との本県の考えを説明しました。また、フル規格による早期全線整備に向け、国はその実現に必要な調査を速やかに進め、決定するよう、県内一丸となって強く要請しました。 北陸本線の鉄道施設の整備状況等について調査し、結果を2月に沿線市町、経済界、利用者団体などからなる並行在来線対策協議会に報告し、経営分離後の安定的な運行を確保するための鉄道施設の整備のあり方について検討しました。	
○新幹線沿線市町のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・沿線市町が行うまちづくりの方向性などを考える「まちづくり検討会」や、住民がまちづくりのアイデアを出し合う「まちゼミ」などの開催を支援し、新幹線時代のまちづくりを推進します。 		[成果等] 目標を達成しました。 2月に鯖江市と越前市がまちづくり検討会等の議論を報告書としてとりまとめました。また、あわら市、坂井市、敦賀市、南越前町におけるまちづくり検討会やフォーラムの開催、先進地視察の実施など、沿線市町の新幹線時代に向けたまちづくりを支援しました。	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 次の50年の都市改造</p> <p>○県都デザイン戦略の実行【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県都デザイン戦略」に掲げた各プロジェクトの実施内容やスケジュールを福井市と調整し、一体的に推進します。 ・山里口御門の復元に向けて埋蔵文化財調査と基本設計を実施します。 ・山里口御門整備の機運を高めるため、福井市とともに整備事業への県民参加方策等を具体化します。 		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>山里口御門の遺構調査や史料調査の成果を基に基本設計を実施し、御門の外観や構造などを明らかにしました。来年度以降は、実施設計を行うとともに復元予想図の活用やフォーラムを開催するなど機運醸成を行います。</p> <p>福井市が実施する中央公園再整備計画について、山里口御門からの見え方を考慮するなど、歴史を活かした開放的な公園となるよう、市とともに計画案を策定しました。</p>	
<p>○福井駅西口の整備【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西口中央地区については、福井駅西口全体空間デザイン基本方針に基づき、県民をはじめとする利用者の利便性を高め、西口駅前広場などと一体となった整備が進むよう、福井市を応援します。 		<p>〔成果等〕引き続き実施します。</p> <p>西口駅前広場の整備については、バスや電車への乗り継ぎ利便性の向上のほか、駅西口から商店街や主要街路に向かう動線や視界、雨雪への対応がデザイン的に確保されるよう福井市と調整しました。</p> <p>市から支援の要請を受けていた西口再開発ビルの広場スペースについては、県都のにぎわいづくりの観点から必要な支援を行うこととしました。</p> <p>また、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業に向けて、本県への玄関口となる福井駅西口広場にダントツブランドである恐竜の造形物を設置し、富山、石川とは異なる、特色ある駅前整備を進めることとしました。</p>	
<p>○福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れと海外製車両の導入による魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から越前武生・鷺塚針原間における相互乗り入れの運行開始に向け、田原町駅改良工事や福大前西福井駅等の低床ホームの整備を進めます。 ・仁愛女子高校前の電停改良を実施し、市役所前等の電停についても関係機関と改良の検討を進めます。 ・観光資源としての魅力アップを図り地域鉄道の利用者増加につなげるため、海外製車両を導入し、平成26年春の運行を目指します。 		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>田原町駅については、設計・認可手続きを終え、1月上旬から仮線等の工事に着手しました。来年度も田原町駅の駅舎改良や線路接続のほか、関係駅におけるホーム改良等の整備を進め、平成27年度からの運行開始を目指します。</p> <p>仁愛女子校電停については、電停幅の拡幅、上屋やスロープ等の工事を行い、2月下旬に完成しました。来年度は公園口電停の改良を予定しており、以後、木田四ツ辻・市役所前電停についても改良の検討を進めます。</p> <p>ドイツ製の海外車両については、3月中旬に車両の改修を終え、試験運転を経て4月から運行を開始します。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 電車・バス・自転車に乗りやすい街</p> <p>○生活バス路線の利便性向上</p> <p>・利用者の減少が続く生活バス路線について、運行本数の増便やルートの見直しなどを行います。</p> <p>〔バス利用者数 5,580千人 (平成24年度 5,627千人) (" コミバス込 6,269千人)〕</p>		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>路線バスについては、福井駅前と県立大学や福井大学（松岡キャンパス）を結ぶ大学病院線の増便、福井市内の商業施設の敷地内への新たなバス停設置など、学生や買い物客等の利便性の向上を図り、目標の利用者数を確保しました。</p> <p>〔バス利用者数 5,580千人（見込） (コミバス込 6,227千人)〕</p> <p>さらに、地域のコミュニティバスについて、高齢者や地域住民の意向を踏まえたルートの新設などにより、利用者数は前年度に比べ約5千人増加しました。</p>	
<p>○JRの利便性向上</p> <p>・北陸新幹線金沢開業に向け、特に新幹線とのスムーズな接続などを沿線市町とともに強くJRに要請します。</p>		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>北陸新幹線金沢開業に向け、新幹線と在来線の接続利便性の確保や、企画切符の販売、観光列車の運行等について、JR西日本金沢支社に要請しました。</p> <p>既存のダイヤについても改善の要請を行った結果、26年3月のダイヤ改正で、特急「しらさぎ」の福井駅到着時刻が早くなり、普通列車への乗り継ぎが改善されました。</p> <p>また、福井駅において敦賀方面からの普通列車と金沢方面への普通列車との乗り継ぎが可能になるなど、利便性が向上しました。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○クルマに頼り過ぎない社会づくり推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カー・セーブ参加企業・団体や「福井バイコロジスト」宣言者の公募に加え、県内各地のイベントにおいてカー・セーブの啓発を行い、クルマに頼らない生活スタイルを促進します。 ・自転車が走行しやすい歩道の段差解消や歩道内の自転車と歩行者の分離などをPRし、自転車利用を促進します。 ・自転車以上軽自動車未満の新しい交通手段として超小型EVを観光地などで実証導入し、普及を促進します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>カーセーブについては、企業訪問やイベントにおける啓発、福井バイコロジスト宣言者の公募を行い、参加企業・団体、宣言者の増加を図りました。</p> <p>歩道の段差解消等を周知するパネルの掲示やおもしろ自転車の試乗会等を開催し、自転車の利用促進を図りました。</p> <p>超小型EVについて、観光地等のイベントにおいて試乗会・展示を行うとともに、坂井市三国地区や高浜町の導入を支援し、普及促進を図りました。</p>	
<p>〔「福井バイコロジスト」宣言者 900人 (平成24年度 754人)</p> <p>カー・セーブ参加企業・団体 230企業・団体 (平成24年度 213企業・団体)</p>		<p>〔「福井バイコロジスト」宣言者 1,050人</p> <p>カー・セーブ参加企業等 231企業・団体</p>	
<p>◇ 空と海の拠点を最大活用</p> <p>○空路のアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小松空港連絡バス利用者向けに福井北IC駐車場を引き続き確保し、羽田空港で乗り継ぐ旅行商品などの積極的な周知を行い、利用者の利便性向上を図ります。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小松空港連絡バス利用者の利便性向上のため、福井北IC近くに専用駐車場を引き続き確保しました。</p> <p>また、石川県と共同して、羽田空港で乗り継ぐ新たな旅行商品(石垣島行き)を開発し、11月から販売するとともに、旅行番組を放映するなど、利用者の利便性向上を図りました。</p>	
<p>〔空港連絡バス1便当たり乗車数 10人 (平成24年度 9.0人)</p>		<p>〔空港連絡バス1便当たり乗車数 10.7人</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治												
項目		実施結果													
2 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献 ◇ 地域振興施策の充実 ○電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進 電源三法交付金等を活用し、 ・福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業 ・原子力防災資機材の開発など県民の安全・安心につながる事業 ・舞鶴若狭自動車道の開通に向けた観光・産業の振興を推進する事業を実施し、電源地域の自立的かつ恒久的な発展を図ります。		〔成果等〕引き続き実施します。 県民の「暮らしの質」の向上に向け、疾病などで一時的に子育ての支援が必要となる保護者への支援や不妊治療費の助成、県立学校の耐震化・改修、工業高校の産業教育設備の整備などを行いました。 県民の安全・安心対策に関しては、原子力防災・危機管理機能の向上に向け、レーザー除染・切断技術の開発、防護服などの原子力防災資機材の開発支援を行いました。 また、平成26年度の舞鶴若狭自動車道の全線開通を見据え、海浜自然センターと若狭歴史民俗資料館の展示更新、福井うめの多収性品種への改植や加工部門拡大に向けた整備など、嶺南の観光・産業振興を進めました。													
◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ ○原子力緊急事態対応の体制整備（原子力レスキュー） ・世界最高水準の原子力緊急事態支援機関を県内に整備するため、検討準備会が示した提言実現を目指します。		〔成果等〕引き続き実施します。 9月に美浜町と電気事業連合会からの要望を受け、「県園芸研究センター」の敷地の一部を整備候補地とし、準備主体となる日本原子力発電㈱が測量調査、地質調査等を実施しました。 また、検討準備会の提言を踏まえ、電気事業連合会が原子力緊急事態支援機関の機能や役割、施設および資機材の基本方針を記した『基本構想』を策定しました。													
○原発事故や廃止措置に対応する技術開発 ・放射線環境下での重作業等に対応するパワーアシストスーツ、レーザーによる除染・切断技術など、原発事故や廃止措置に対応する技術の県内企業等による開発と実用化を促進します。		〔成果等〕目標を達成しました。 『パワーアシストスーツ』の開発は、県内企業や大学で構成する共同体の企画提案により、スーツ本体や周辺機器の設計、試作に着手しました。 『レーザー除染・切断技術』の実用化研究については、若狭湾エネルギー研究センターが、県内企業・大学と連携し、レーザー照射ヘッドやロボットアーム等の設計、試作開発を実施しました。													
○国際的な原子力人材の育成 ・福井県国際原子力人材育成センターを核に、IAEAと協力し、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用した海外の原子力人材の育成を進めます。		〔成果等〕目標を達成しました。 福井県国際原子力人材育成センターにおいて、海外から研修生を受け入れ、アジアの原子力関係の行政官、電力会社社員等を中心に海外研修を7回開催しました。 IAEAとの連携を強化するため、10月に福井県とIAEAが「原子力人材育成の協力に関する覚書」を締結しました。 2月には、新たに政策決定者を対象としたIAEA共催研修を県内で実施するとともに、3月に「アジア原子力人材育成会議」を開催し、福井県国際原子力人材育成センターのレベル向上等について、IAEAの専門家を招聘し協議を行いました。													
〔 <table border="0"> <tr> <td>海外研修生等の受入数</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>（平成24年度</td> <td>147人）</td> </tr> <tr> <td>IAEA共催研修の県内での開催</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>（平成24年度</td> <td>—）</td> </tr> </table> 〕		海外研修生等の受入数	150人	（平成24年度	147人）	IAEA共催研修の県内での開催	2回	（平成24年度	—）	〔 <table border="0"> <tr> <td>海外研修生等の受入数</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>IAEA共催研修の県内での開催</td> <td>2回</td> </tr> </table> 〕		海外研修生等の受入数	164人	IAEA共催研修の県内での開催	2回
海外研修生等の受入数	150人														
（平成24年度	147人）														
IAEA共催研修の県内での開催	2回														
（平成24年度	—）														
海外研修生等の受入数	164人														
IAEA共催研修の県内での開催	2回														

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○嶺南地域の産業・雇用対策を強化 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺南市町が誘致する企業の産業用地等の整備に対し、その財源を支援します。 ・若狭湾エネルギー研究センターにおいて、嶺南地域の企業が行う研究開発や販路開拓を支援し、事業化を推進します。 ・県内企業の科学機器利用や放射線利用・エネルギーに関する企業との共同研究を推進し、地域の産業振興・活性化に貢献します。 		<p>〔成果等〕目標を一部達成しませんでした。</p> <p>嶺南市町が誘致する企業の産業用地等の整備を支援するため、平成25年7月に企業立地促進資金貸付基金を用途変更し、福井県特別経済対策産業団地整備基金を設置するなど整備財源を確保し、敦賀市と美浜町に新たな産業団地整備への支援を行いました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センター等において、県内企業等を対象に研究開発や展示商談会による販路開拓を支援し、梅うどん、自然薯うどんの開発や、カシス果皮を加えたサプリメントの開発など、事業化を推進しました。</p> <p>また、同センターにおいて、科学機器利用研修（6回、42名参加）を実施し、県内企業による電子顕微鏡などの利用促進を図りました。</p> <p>高出力レーザーによる超厚板溶接技術の開発など、県内企業等との新たな共同研究を実施しました。</p>	
<p>原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 5件 (平成24年度 4件)</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 310件 (平成24年度 309件)</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する県内企業数 25社 (平成24年度 25社)</p>		<p>原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 2件</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 160件</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究を実施する県内企業数 25社</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治								
項目		実施結果									
<p>3 「希望ふくい」のふるさとづくり ◇ 福井から新政策のリーダーシップ ○地方発の新政策で全国をリード</p> <p style="text-align: center;">【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」において「地方知」を結集し、有識者との意見交換も行いながら、新たな国づくりビジョンとしての政策提案の具体的な方策等を取りまとめ、国などに提言します。 ・地方の課題を解決するための共同プロジェクトや地域を支える人の交流を通して先進施策を学び合い、地方らしい新たな施策を進めます。 ・大都市を経由しない地方間ネットワークとして、特産物の相互販売や学校給食の交流、美術館同士の交流などを拡大していきます。 ・「ふるさと13県商工会議所ネットワーク」と協力し、県内企業の商談の機会を創出します。 ・地方分権改革や地方の実情にあわない制度について、県民益を第一とした情報発信活動を実行します。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 共同研究の成果などを活かした 新政策の提案・実行 （平成24年度 3件） </td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">3件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 知事ネットワーク参加県同士の 新連携数 （平成24年度 8件） </td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">9件</td> </tr> </table>		共同研究の成果などを活かした 新政策の提案・実行 （平成24年度 3件）	3件	知事ネットワーク参加県同士の 新連携数 （平成24年度 8件）	9件	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」では、5月に在京の報道機関の論説委員と各県の知事が懇談し、地方の若者の起業促進等に関する意見を政策提案に反映しました。</p> <p>7月に「新たな国づくりのための政策提案」をとりまとめ、8月には総務大臣等に提言を行った結果、「育休給付金引上げ」、「育休を取得させた企業への報奨制度の創設」を実現しました。</p> <p>共同研究プロジェクトとして10のテーマについて研究を進め、UJIターンの促進に向けたセミナーを、東京(早稲田大学)において各県が共同で開催しました。</p> <p>新たな連携として、すべての県が参加した特産物の相互販売や学校給食交流、本県と山形県の若者グループ同士の交流、本県と奈良県、三重県、山形県の美術館が連携した企画展などを実施しました。</p> <p>「ふるさと13県商工会議所ネットワーク」との連携による大手住宅メーカーとの商談会を実施しました。</p> <p>これらの活動を通じ、13県の行政だけでなく、民間においても連携が進みました。</p> <p>道州制の問題点と本県の考え方について、全国知事会議への意見書提出や、新聞紙面への記事の掲載を通じ情報発信を行いました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 </td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">3件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 知事ネットワーク参加県同士の 新連携数 </td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">9件</td> </tr> </table>		共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行	3件	知事ネットワーク参加県同士の 新連携数	9件
共同研究の成果などを活かした 新政策の提案・実行 （平成24年度 3件）	3件										
知事ネットワーク参加県同士の 新連携数 （平成24年度 8件）	9件										
共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行	3件										
知事ネットワーク参加県同士の 新連携数	9件										
<p>◇「選ばれるふるさと」 ○幸福日本一のステージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブータン王国のGNHと本県のLHI（ふるさと希望指数）を結びつけるフォーラムの開催を通じてLHIの価値を高め、幸福度日本一の福井を発信します。 ・秋には本県にブータン職員を受け入れるなど、本県とブータン王国との交流を深めます。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>11月に、GNHをリードする国立ブータン研究所とふるさと知事ネットワーク参加県の担当者がLHIの意見交換会を開催しました。同じく11月に、国際交流会館においてブータンフォーラムを開催し、LHIを広く発信しました。</p> <p>8月の世界少年野球大会・福井大会へのブータンの子どもたちの参加(5名)、9月の地方自治研修への若手公務員の受入(11名)、3月の大学生の青少年交流事業受入(23名)を通じ、ブータン王国との交流を深めました。</p> <p>また、ブータン政府からの招待を受け、12月29日から31日まで、県、池田町、経済界による訪問団が同国を訪問し、公務員の人材育成や伝統工芸の振興等について意見交換しました。</p>									

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 情報の先端的、拡大的利用</p> <p>○クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減</p> <p>・庁内情報システムの効率的な運用を図る中で、クラウドコンピューティングの活用を検討し、情報システム運用経費を削減します。</p> <p>〔 庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減 10.0%の減 （平成24年度 8.4%の減） 〕</p>		<p>〔成果等〕目標を上回って達成しました。</p> <p>今年度更新時期の情報システム（21システム）を、クラウド技術を活用する「福井県サーバ統合環境基盤」に移行し、運用経費を対22年度比16.5%削減しました。</p> <p>〔 庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減 16.5%の減 〕</p>	
<p>○電子申請サービスの利用促進</p> <p>・県民のニーズが高い手続を優先して、電子申請ができる手続を増やし、利用件数を増やします。</p> <p>〔 電子申請サービス利用件数 14,000件 （平成24年度 12,928件） 〕</p>		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>新たに34手続きを加え、合計268手続きで電子申請を利用できるようになりました。</p> <p>〔 電子申請サービス利用件数 14,126件 〕</p>	
<p>○福井県ホームページの充実</p> <p>・「ホームページ等情報発信強化会議」において最新のICT技術を活用した効果的な情報発信について検討・実行し、県政情報の発信力を高めます。</p> <p>〔 県ホームページ新規発信・更新ページ数 13,000件 （平成24年度 12,769件） 〕</p>		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>ホームページのデザインをリニューアルし、トップページ画面にゆとりを持たせ、重要情報を目立たせ見つけやすくしました。スライドショーによる本県の魅力発信のほか、県民が欲しい情報を探しやすくしました。</p> <p>また、SNSやスマートフォン用ページも充実しました。</p> <p>〔 県ホームページ新規発信・更新ページ数 13,063件 〕</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
4 行財政機構改革 ◇ 県民に「よくわかる県政」の実現 ○「政策推進マネジメントシステム」の進化【部局連携】 ・政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」や各部企画参事等をメンバーとして毎日開催する「政策情報交換会」等により、部局の枠を超えて政策立案できる庁内風土を醸成します。全国の先進施策や国内外の最新情報の収集・分析を通して、これからの人口減少社会に向けた対策など、新たな施策を立案します。		[成果等] 目標を達成しました。 新政策ディスカッションを21回開催し、新たな施策の立案、具体化に向け議論を行いました。 舞鶴若狭自動車道開通のメリットを最大限生かした嶺南地域における新しい産業育成や観光誘客につなげる方策を議論し、補正予算では、新しい産業団地造成支援制度や「海湖と歴史の若狭路」の発信等、新たな施策に結びつきました。 また、人口減少社会、北陸新幹線金沢開業による新しい交通ネットワークの構築、TPPに対応できる農業、伝統産業の強化策など、社会情勢の変化への対応を議論し、新年度に向け、全国初の男性不妊治療に対する支援や大規模施設園芸の導入支援、伝統工芸職人塾の開設、和食を活かした戦略等の施策につなげました。 「政策情報交換会」を常時開催し、国内外の最新動向について情報の収集、共有化を図り、人口減少対策や県民の希望・幸福につながる施策について議論しました、新政策ディスカッションへの提案などを行いました。	
○政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進 ・独自統計調査や政府統計調査の本県独自集計を行います。 ・行政資料や統計資料を分析して、政策課題などの背景要因や関連指標の将来推計を公表します。 ・まちづくりやむらづくりの基礎となる地域の将来人口を推計できる分析ツールを、ホームページで提供します。 ・県民の統計調査への関心を高め理解を促進するために、公民館等で統計に関する講座を開きます。		[成果等] 目標を達成しました。 平成24年経済センサス活動調査をもとに地域別の産業構造データなど43件の独自集計を行ったほか、「配偶者等暴力実態調査」や『「ふくい健康の森」と健康・生きがいつくり調査」など6件の独自調査を実施し、それぞれの行政計画に活用しました。 県内労働力人口の将来推計や産業連関表を用いた価格波及効果分析モデルなど4本のレポートを公表しました。 小地域別将来人口推計ツールを試作し、その利活用策について検討しました。 統計の普及と意識啓発のため、統計をわかりやすく解説する出前講座を24回実施したほか、街頭キャンペーンやパネル展、統計グラフコンクールによって、県民に調査への協力を訴えました。	
独自統計 5件 (平成24年度 5件) 平成24年経済センサスー 活動調査の独自集計 30件 (平成24年度 平成22年国勢調査 産業等基本集計の独自集計 28件) ふくい統計レポート 4件 (平成24年度 3件) 出前講座 22回 参加者延べ700人 (平成24年度 20回 延べ639人)		独自統計 6件 平成24年経済センサスー 活動調査の独自集計 43件 ふくい統計レポート 4件 出前講座 24回 参加者延べ732人	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○外へ開くハイレベル県政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野の第一人者や県内外のキーパーソンとの情報交換、国や政党の勉強会等からの情報収集を強化し、全国のモデルとなる施策・事業を立案します。 <p>（政策会議・共同研究プロジェクト等の知見を活かした政策の立案・事業化 40件以上 （平成24年度 40件）</p>		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>各分野の第一人者等との「政策会議」を31回開催し、里山里海湖研究所の開設や「年縞」の研究活用策、恐竜キャラクターを活用したビジネス展開などにつなげました。</p> <p>大学等との「共同研究プロジェクト」を進め、東京大学とのジェロントロジー共同研究の中で在宅ケアシステムの坂井地区以外の市町への拡大や、お茶の水大学との未来きらりプログラム（講座）実践の次の段階として企業現場における女性リーダーの活躍応援施策の具体化につなげました。</p> <p>TPPに関わる内閣府参事官を招いて県の担当者との意見交換を行うなど、県政に関わる国・政党の動向等の情報収集を強化しました。</p> <p>（政策会議・共同研究プロジェクト等の知見を活かした政策の立案・事業化 40件</p>	
<p>○ジェロントロジー・希望学による新政策モデルの創出【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェロントロジー（総合長寿学）の共同研究成果として、健康福祉部とともに地方における在宅ケアの全国標準を確立し、発信します。 希望学の知見や本県での調査研究成果を教育分野に活かし、教職員研修等を通じた教員に対する意識付け、中学生を対象とする出前授業等を通じ、夢や希望がもてる子どもの育成につなげます。 		<p>〔成果等〕目標を達成しました。</p> <p>ジェロントロジーでは、坂井地区において、地域包括支援センターが医療・介護サービスを一元的に紹介するなど、医療と介護を一体的に提供し、24時間安心して在宅ケアサービスが受けられる全国的にも先進的な在宅ケア体制を確立しました。この坂井地区の取組みは、国立長寿医療研究センターの「在宅医療・介護連携のための市町村ハンドブック」において、先進事例として全国に紹介されました。</p> <p>希望学では、7月に、東京大学から4年間の希望学福井調査の成果をまとめた書籍『希望学 あしたの向こうに』が出版され、県内外に希望学の成果を発信しました。</p> <p>また、東京大学教授等を講師に招き、福井で行った調査地域の中学生を対象に「私たちの暮らす地域と希望」等をテーマとした希望学講座を4回開催しました。</p> <p>5月には、三方青年の家において希望学研究者による新採用教職員研修を実施し、170名が参加しました。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
Ⅲ「福井新々元気宣言」を進化させる 施策 ◇エネルギー源の多元化の推進 ○LNG関連施設の誘致等促進 エネルギーの多元化が進むよう、日本海側に位置する本県の地理的優位性を国内外に強くアピールし、LNG関連施設の県内誘致等を促進します。		[成果等] 引き続き実施します。 4月に、ロシア国営会社ガスプロム社と資源エネルギー庁との共同調整委員会を本県において開催し、本県のLNGインフラの立地優位性をアピールしました。 12月に開催した第3回福井県LNGインフラ整備研究会において、敦賀港での具体的な事業化を検討することについて民間事業者と合意しました。 国の総合資源エネルギー調査会において、日本海側のLNGインフラ整備の重要性について提言し、太平洋側と日本海側の天然ガスパイプラインの整備などが、新たなエネルギー基本計画案に明確に位置付けられました。	